

早稲田大学では、教育、研究、大学運営におけるデジタル化の推進に取り組んでいます。情報企画部事務部長の高橋智広が、方針と施策を説明します。

教育、研究、大学運営を改革する、“DX拡大期”

急速に進む世界のデジタル化に対応すべく、早稲田大学では2015年に「情報化重点施策」を策定。3年を1期とした単位で、段階的な環境整備に取り組んできました。

2015～17年度の第1期では、学内メールやオンラインストレージなど基盤となるサービスのクラウド化を推進。2018～20年度の第2期では、業務システムやLMS^{※1}において外部のソリューションを積極的に導入したことで、デジタル化推進の基盤が整備されました。そして2021～23年度、現在進行中の第3期は、「DX^{※2}拡大期」と位置付けています。先進的なICT^{※3}を効果的・効率的に活用し、教育、研究、大学運営の3領域における本格的なデジタルトランスフォーメーションを推進しています。

教育のDXでは、時間や場所に拘束されない学びの場の提供を目指しています。コロナ禍の影響もありオンライン授業の活用が進みましたが、学内のWi-Fi環境の増強、セキュリティの強化を図り、キャンパス内でも受講できるようにしていきます。これにより、対面とオンラインを組み合わせ、時間を有効活用しながら最適な学びを選択することが可能になるでしょう。また、学生一人一人が学びを記録し、蓄積されたデータを振り返ることで、自身の成長過程を可視化できるシステム「MyPortfolio」など、よりパーソナライズされた学修支援も提供しています。

研究のDXでは、大容量データの高速度受信、ソフトウェア環境の多彩化、高速計算処理など、安全かつ快適に研

究活動に取り組める環境を整え、研究効率のさらなる向上に資することを目指しています。大学運営のDXでは、RPA^{※4}やAIを活用した業務の自動化、データ資産の集約などを図り、事務処理の合理化や意思決定の迅速化を推進。手続きのペーパーレス化、相談窓口でのチャットボットの導入など、学生の利便性向上にも努めていきます。

現実空間とサイバー空間が融合した地球規模のキャンパスへ

本学の情報化推進は、総長をトップとした「情報化推進本部」、ICT専門の視点とICT利用の視点の教員で構成された「情報化推進アドバイザーコミッティ」、システム個別の具体的な導入計画の策定、実行状況の確認をする「ステアリングコミッティ」に加え、各学部などのICT利用部門と私たち情報企画部が綿密に連携し、協働して実行にあたっています。この体制により、ユーザー目線のデジタル化、無駄のない迅速な進行を実現できると考えています。

本学は2032年の達成を見据えた中長期計画「Waseda Vision 150」を掲げ、「世界で輝くWASEDA」を目指しています。そうした未来を実現するためには、世界中と違和感なくオンラインでつながるネットワーク、蓄積されたデータの安全かつ迅速な共有など、スマートな大学環境に向けた先行的な取り組みが欠かせません。現実空間とサイバー空間が融合した地球規模のキャンパスを目指し、今後も不断の改革に取り組んでいきます。



情報企画部事務部長
高橋智広

情報化重点施策 2021-2023

現実空間とサイバー空間の
組み合わせ・融合した地球規模の
キャンパスへ

Anytime, Anywhere
Learning for Everyone

教育DX推進

Anytime, Anywhere
IT Services for Research

研究DX推進

Smart University

大学運営DX推進

ICTの活用

これまでの情報化重点施策

- 2015～2017年度:「基盤サービスのクラウド先行利用促進」
- 2018～2020年度:「独自開発からパッケージ利用への移行」「オンプレミスからクラウド利用拡大」「利用部門との協働によるシステム導入」

早稲田大学のシステム化の歩み

- 1982年～
教務事務システム開発検討開始
- 1984年～
学籍・科目・成績システムの稼働
- 1994年～
職員1人につきPC1台を配布
- 1996年～
メディアネットワークセンター設置
- 1998年～
教学支援システム(ウェブでの情報提供)稼働
- 1999年～
オンデマンド授業実験開始
- 2007年～
授業支援システム(Course N@vi)稼働
- 2008年～
研究支援システム一部稼働
- 2015年～
MyWaseda(ポータル機能)稼働
- 2018年～
RPA運用開始(経理処理業務より順次導入)
- 2020年～
Waseda Moodle本格稼働 / Zoom包括ライセンス契約締結 / ハイフレックス授業設備を約300教室に整備 / チャットボット運用開始
- 2021年～
電子契約システム(Docusign)導入 / 証明書オンライン申請サービス開始 / 新事務系PC導入(Teams, Power Platformの業務利用開始)
- 2022年～
職員業務トランスフォーメーションPJ 開始

※1 学習管理システム(Learning Management System)
※2 Digital Transformation
※3 Information and Communication Technology
※4 Robotic Process Automation